

石川県の人口動態

(平成12年10月1日から
平成13年9月30日まで)



石川県企画開発部

は し が き

この報告書は、県内の人口移動の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、石川県統計調査条例（昭和28年石川県条例第5号）及び石川県人口移動統計調査要綱（昭和46年石川県告示第170号）に基づき、平成12年10月1日から平成13年9月30日までの月々の人口を推計したものをとりまとめたものです。

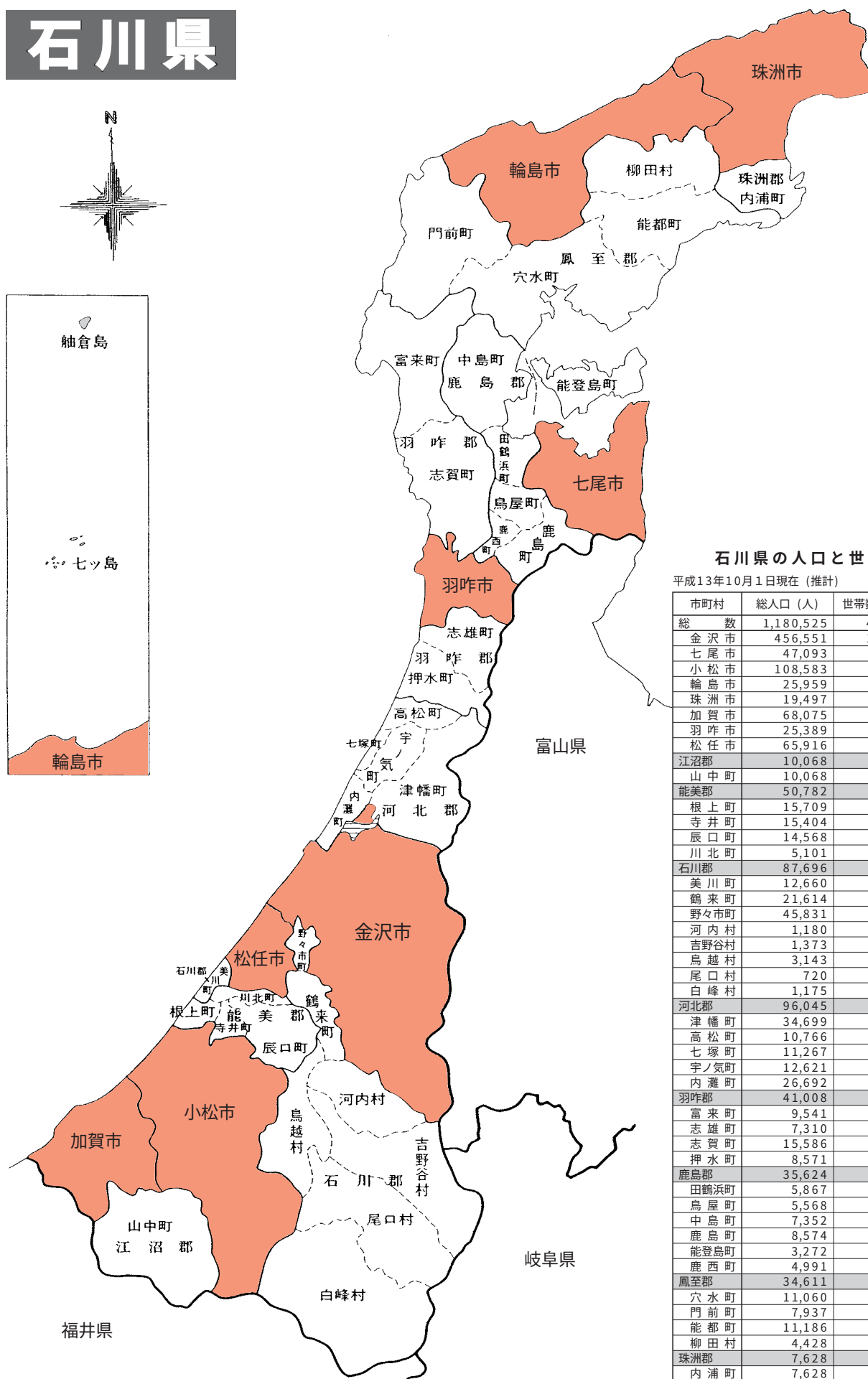
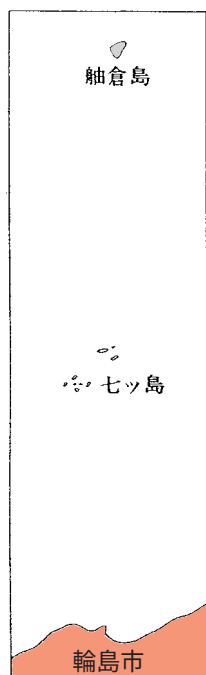
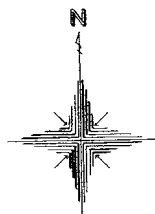
本書が人口統計に関する基礎資料として、行政施策のみならず各方面で広く活用いただければ幸いに存じます。

なお、調査の実施にあたり、御協力をいただきました市町村関係各位に深く感謝申し上げます。

平成14年3月

石川県企画開発部長 田 谷 聡

石川県



石川県の人口と世帯

平成13年10月1日現在 (推計)

市町村	総人口 (人)	世帯数 (世帯)
総数	1,180,525	415,339
金沢市	456,551	179,101
七尾市	47,093	16,372
小松市	108,583	34,616
輪島市	25,959	8,961
珠洲市	19,497	6,769
加賀市	68,075	22,725
羽咋市	25,389	8,052
松任市	65,916	20,446
江沼郡	10,068	3,650
山中町	10,068	3,650
能美郡	50,782	15,105
根上町	15,709	4,641
寺井町	15,404	4,583
辰口町	14,568	4,552
川北町	5,101	1,329
石川郡	87,696	31,959
美川町	12,660	3,873
鶴来町	21,614	6,440
野々市町	45,831	19,391
河内村	1,180	338
吉野谷村	1,373	425
鳥越村	3,143	838
尾口村	720	253
白峰村	1,175	401
河北郡	96,045	29,497
津幡町	34,699	10,262
高松町	10,766	3,041
七塚町	11,267	3,222
宇ノ気町	12,621	3,696
内灘町	26,692	9,276
羽咋郡	41,008	12,764
富来町	9,541	3,116
志雄町	7,310	2,107
志賀町	15,586	5,046
押水町	8,571	2,495
鹿島郡	35,624	10,647
田鶴浜町	5,867	1,701
鳥屋町	5,568	1,697
中島町	7,352	2,193
鹿島町	8,574	2,594
能登島町	3,272	938
鹿西町	4,991	1,524
鳳至郡	34,611	12,146
穴水町	11,060	3,790
門前町	7,937	3,145
能都町	11,186	3,888
柳田村	4,428	1,323
珠洲郡	7,628	2,529
内浦町	7,628	2,529

目 次

利用上の注意	1
本県総人口のすがた	3
調査結果の概要	5
1 人口総数	5
2 人口増減の要因	6
(1) 自然動態	6
ア 自然増加数	6
イ 出生者数	6
ウ 死亡者数	6
(2) 社会動態	6
3 地域別人口	7
4 市町村別人口	8
5 年齢別人口	11
6 世帯数及び1世帯当たり人員	14
7 出生及び死亡の状況（自然動態）	15
(1) 市町村別自然動態	15
(2) 年齢階級別死亡者数	16
8 移動者の状況（社会動態）	16
(1) 移動者数	16
(2) 市町村別移動者数	16
(3) 県外移動者数	18
(4) 年齢階級別移動者数	19

統 計 表

第1表 市町村別推計人口・世帯数（平成13年10月1日現在）	24
第2表 1年間の人口動態（平成12年10月1日～平成13年9月30日）	26
第3表 平成12年10月人口動態	28
第4表 平成12年11月人口動態	30
第5表 平成12年12月人口動態	32
第6表 平成13年1月人口動態	34

第7表	平成13年2月人口動態	36
第8表	平成13年3月人口動態	38
第9表	平成13年4月人口動態	40
第10表	平成13年5月人口動態	42
第11表	平成13年6月人口動態	44
第12表	平成13年7月人口動態	46
第13表	平成13年8月人口動態	48
第14表	平成13年9月人口動態	50
第15表	年次別自然動態	52
第16表	年次別社会動態	54
第17表	市町村別、年齢（各歳）別、男女別人口（平成13年10月1日現在）	56
第18表	市町村相互における県内移動者数	116
第19表	都道府県別・月別県外移動者数	128
付表1	1年間の人口動態（平成12年4月～平成13年3月）	130
付表2	1年間の人口動態（平成12年1月～平成12年12月）	132
参考1	年次別総人口の推移（各年10月1日現在）	134
参考2	年次別総世帯数の推移（各年10月1日現在）	136
石川県人口移動統計調査要綱		138

利 用 上 の 注 意

1 調査の方法

この人口動態は、平成12年10月1日現在の国勢調査による人口及び世帯数を基に、その後の石川県人口移動統計調査による月々の出生、死亡、転入及び転出（住民基本台帳法に基づく異動）を加減して推計算出したものである。このため国勢調査人口には外国人が含まれているが、月々の人口移動数には外国人が含まれていない。また、月々の出生、死亡、転入及び転出は必ずしもその月に生じたものではなく、その月に届出のあったものである。

2 集計の方法

県内市町村間の移動者については、転出届と転入届の届出日のずれを調整するため、転入主義（転入の届出があった時点で転入前の市町村では転出者として取り扱う。）により集計した。

3 用語の説明

(1) 自然動態

- ア 自然増加 …… 出生者数から死亡者数を差し引いたもの
- イ 出生者 …… 出生届により住民票に記載された者
- ウ 死亡者 …… 死亡届又は失踪宣告届により住民票を消除された者

(2) 社会動態

- ア 社会増加 …… 転入者数から転出者数を差し引いたもの
- イ 転入者 …… 市町村の区域内へ他の市町村又は県外から住所を移し、住民基本台帳法第22条の規定による届出があった者及び住民票に職権記載された者
- ウ 転出者 …… 市町村の区域から他の市町村又は県外へ住所を移し、住民基本台帳法第24条の規定による届出があった者及び住民票を職権消除された者

(3) 移動者について

- ア 県内移動者 …… 県内市町村間の転入・転出者をいう。
- イ 県外移動者 …… 県外から県内市町村への転入者及び県内市町村から県外への転出者をいう。職権記載の従前の住所地不明の者及び職権消除の転出先不明の者を含む。

4 その他の用語、比率、符号等

☆ 人口増減数 = 自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（転入者数－転出者数）

$$\text{☆ 人口増減率} = \frac{\text{1年間の人口増減数}}{\text{期初人口 (12. 10. 1)}} \times 100$$

$$\text{☆ 自然増減率} = \frac{\text{1年間の自然増減数}}{\text{期 初 人 口}} \times 100$$

$$\text{☆ 出 生 率} = \frac{\text{1年間の出生者数}}{\text{期 初 人 口}} \times 1,000$$

$$\text{☆ 死 亡 率} = \frac{\text{1年間の死亡者数}}{\text{期 初 人 口}} \times 1,000$$

$$\text{☆ 社会増減率} = \frac{\text{1年間の社会増減数}}{\text{期 初 人 口}} \times 100$$

$$\text{☆ 転出(入)率} = \frac{\text{1年間の転出(入)者数}}{\text{期 初 人 口}} \times 100$$

$$\text{☆ 移 動 率} = \frac{\text{1年間の移動者数}}{\text{期 初 人 口}} \times 100$$

☆ 年 少 人 口 = 0～14歳の人口

☆ 生産年齢人口 = 15～64歳の人口

☆ 老 年 人 口 = 65歳以上の人口

$$\text{☆ 年少人口指数} = \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{☆ 老年人口指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{☆ 従属人口指数} = \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{☆ 老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

☆ 地域区分

◎ 加賀、能登区分

- ・ 加賀 …… 河北郡以南の市郡
- ・ 能登 …… 羽咋郡以北の市郡

◎ 5 広域圏区分

- ・ 南 加 賀 …… 小松市、加賀市、江沼郡、能美郡
- ・ 石川中央 …… 金沢市、松任市、石川郡、河北郡
- ・ 羽咋郡市 …… 羽咋市、羽咋郡
- ・ 七尾鹿島 …… 七尾市、鹿島郡
- ・ 奥 能 登 …… 輪島市、珠洲市、鳳至郡、珠洲郡

「一」 皆無又は該当なし 「0.0」「0」 単位未満

「△」 減 少 「…」 不 詳

注 数字の単位未満は四捨五入を原則としたので、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

本県総人口のすがた

図1 石川県の人口ピラミッド（平成13年10月1日現在推計人口）

総数 1,180,525人

（歳）

男 571,724人

女 608,801人

第二次世界大戦の影響

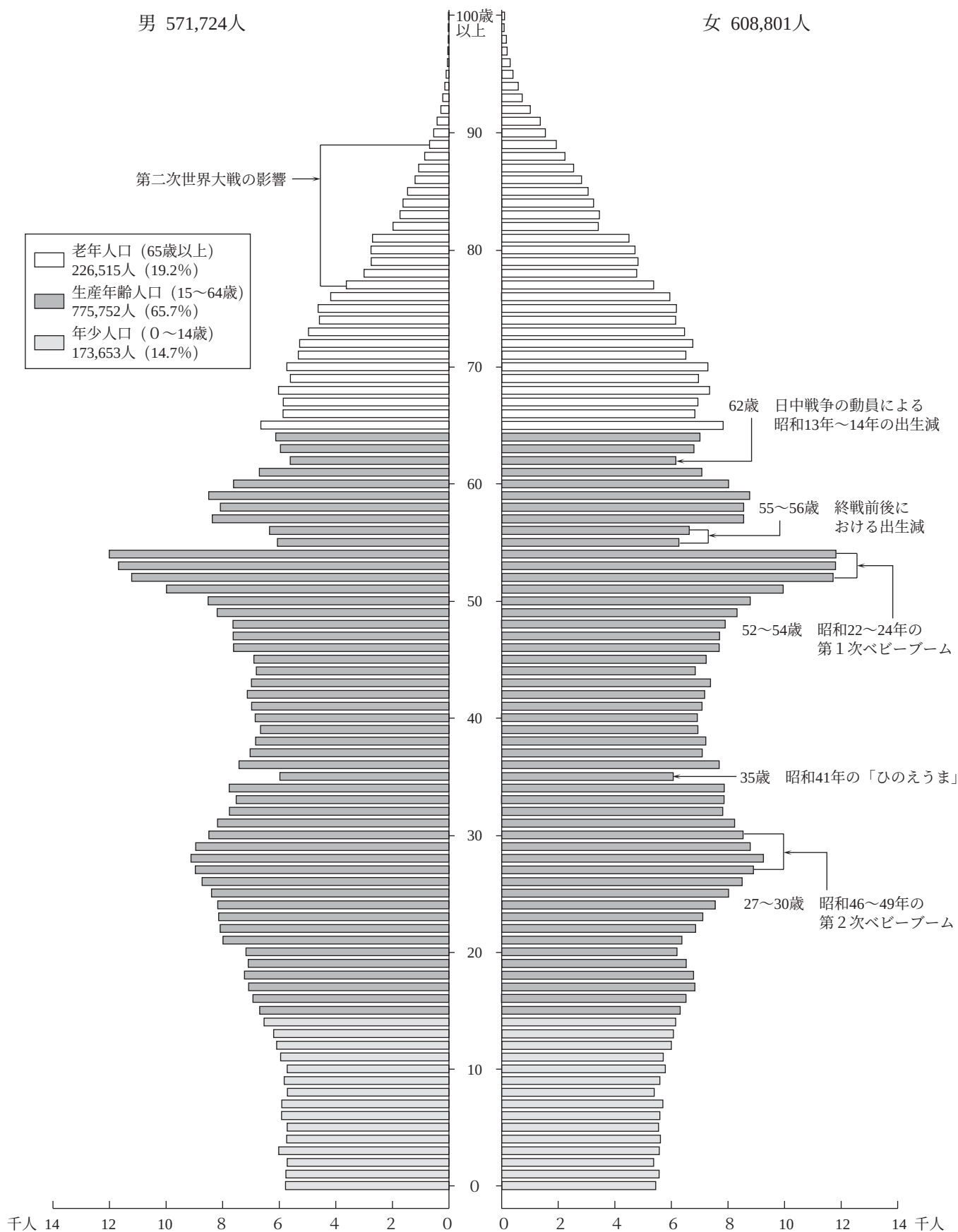
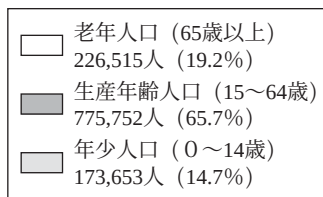
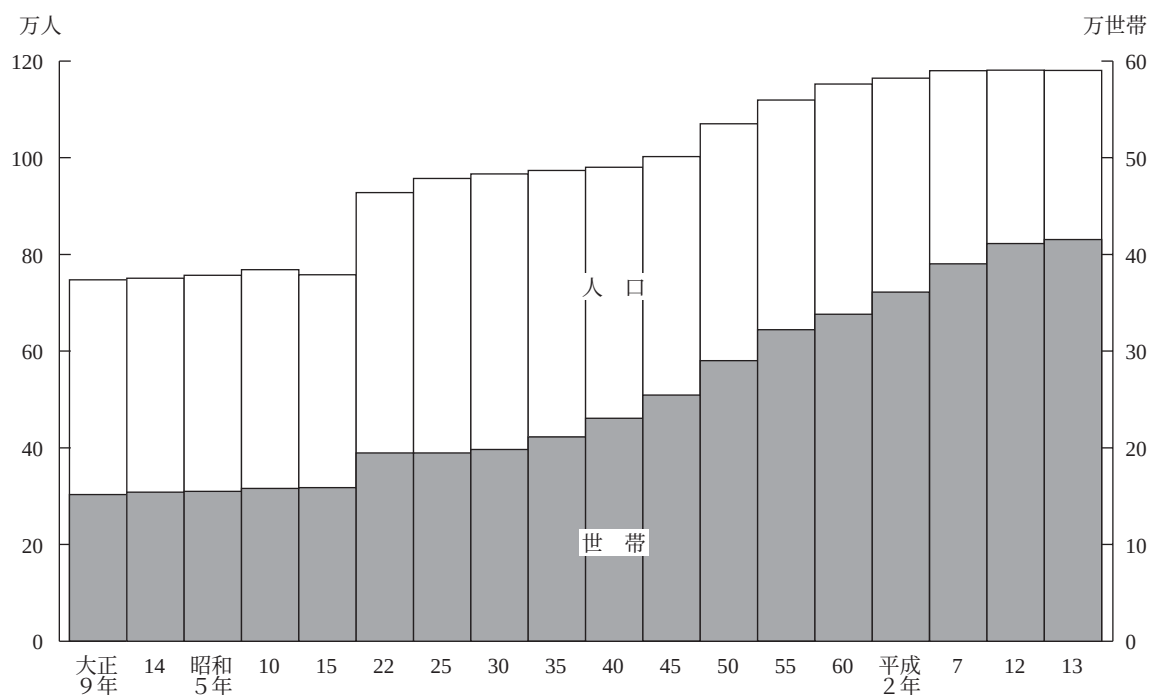
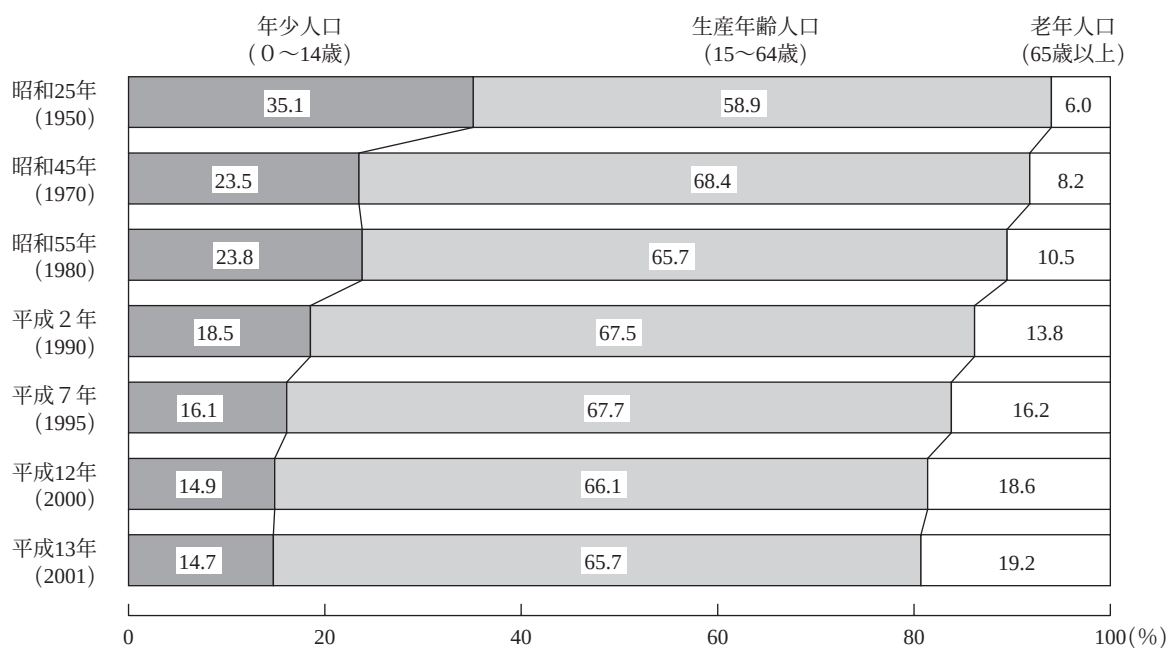


図2 人口と世帯の推移



注 大正9年～平成12年は国勢調査の結果であり、平成13年は10月1日現在の県推計人口・世帯数である。

図3 年齢3区分別人口割合の推移



注 昭和25年～平成12年は国勢調査の結果であり、平成13年は10月1日現在の県推計人口である。

調査結果の概要

1 人口総数〈統計表第1表（P24）〉

◇総人口は微減◇	
総人口	1,180,525人（平成13年10月1日現在推計人口）
1年間の増加数	△ 452人（平成12年10月～13年9月）
増加率	△ 0.04%（同上）

平成13年10月1日現在で推計した本県の総人口は、1,180,525人（男性571,724人、女性608,801人）で、この1年間（「平成12年10月1日から平成13年9月30日まで」以下同じ。）に、452人（0.04%）減少した。

本県の総人口は、大正9年の第1回国勢調査では、747,360人であったが、戦後の第1次ベビーブーム（昭和22～24年）などによる急激な増加もあり、昭和45年国勢調査で100万人に達した。その後、第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）、人口のUターン・Jターン現象などにより、昭和45～50年の5年間の人口増加率は6.73%と比較的高い率となった。しかし、近年は出生者数の減少や転出超過などにより増加率は低下してきている。

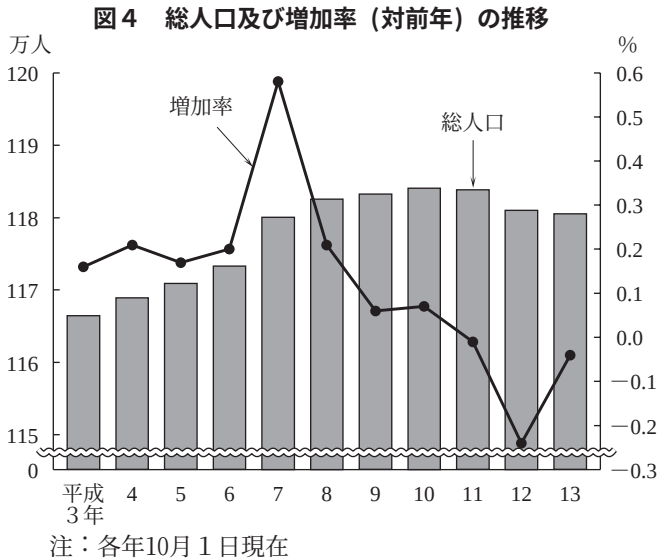


表1 年次別総人口

単位 { 人 : 人口
増加率 : %

年次	人口			対前回		性比 (女100人 に対する男)	人口密度 (1 km ² 当たり)
	総数	男	女	増加数	増加率		
大正9年	747,360	364,375	382,985	—	—	95.1	178.0
14	750,854	365,597	385,257	3,494	0.47	94.9	178.9
昭和5年	756,835	368,402	388,433	5,981	0.80	94.8	180.3
10	768,416	370,907	397,509	11,581	1.53	93.3	183.3
15	757,676	363,922	393,754	△ 10,740	△ 1.40	92.4	180.7
22	927,743	443,872	483,871	170,067	22.45	91.7	211.7
25	957,279	460,859	496,420	29,536	3.18	92.8	228.2
30	966,187	463,477	502,710	8,908	0.93	92.2	230.4
35	973,418	464,889	508,529	7,231	0.75	91.4	232.1
40	980,499	468,518	511,981	7,081	0.73	91.5	233.8
45	1,002,420	480,380	522,040	21,921	2.24	92.0	238.9
50	1,069,872	518,594	551,278	67,452	6.73	94.1	255.0
55	1,119,304	542,782	576,522	49,432	4.62	94.1	266.7
60	1,152,325	557,664	594,661	33,021	2.95	93.8	274.5
平成2年	1,164,628	562,684	601,944	12,303	1.07	93.5	278.3
7	1,180,068	570,835	609,233	15,440	1.33	93.7	282.0
8	1,182,523	571,912	610,611	2,455	0.21	93.7	282.6
9	1,183,239	572,143	611,096	716	0.06	93.6	282.7
10	1,184,032	572,786	611,246	793	0.07	93.7	282.9
11	1,183,881	572,688	611,193	△ 151	△ 0.01	93.7	282.9
12	1,180,977	572,244	608,733	△ 2,904	△ 0.25	94.0	282.2
13	1,180,525	571,724	608,801	△ 452	△ 0.04	93.9	282.1

- 注 1 大正9年～平成7年及び平成12年は国勢調査による人口であり、その他は県推計人口である。
2 対前回増加数、増加率は、大正9年～平成7年については、対前回国勢調査比較であり、平成8年～13年については、対前年比較である。
3 平成12年の対前年比較には、国勢調査と県推計人口との調査方法の違いによる差を含む。
4 各年10月1日現在

また、人口密度は、前年（平成12年10月1日現在）より0.1ポイント減少して282.1人で、人口性比（女性100人に対する男性の数）は、93.9で前年より0.1ポイント低くなった。（表1、図4）

2 人口増減の要因〈統計表第2表（P26）、第15表（P52）、第16表（P54）〉

◇自然増加数はひき続き増加、社会増加数では6年連続マイナス◇

自然増加数 1,901人

社会増加数 △2,353人

(1) 自然動態

ア 自然増加数（出生者数－死亡者数）

この1年間の自然増加数は、1,901人（男性808人、女性1,093人）で、前年に比べて202人減少した。
自然増加率は1.6‰で前年より0.2ポイント低くなった。

イ 出生者数

この1年間の出生者数は、11,242人（男性5,785人、女性5,457人）で、前年に比べて263人減少した。
これを出生率で表すと、9.5‰で前年より0.2ポイント低くなった。

ウ 死亡者数

この1年間の死亡者数は、9,341人（男性4,977人、女性4,364人）で、前年に比べて61人減少した。
また、死亡率は7.9‰で前年と変わらなかった。

(2) 社会動態

この1年間の社会動態は、県外からの転入者21,917人（男性12,697人、女性9,220人）に対して、県外への転出者が24,270人（男性14,025人、女性10,245人）で差引2,353人の減少となり、大幅な転出超過となった。

また、社会増加率で見ると、転入率は1.9%で前年と変わらなかったが、転出率は2.1%となり前年に比べ0.1ポイント高くなった。（表2、3、図5）

表2 年次別、要因別人口増加数

単位：人

年次	総増加数	自 然 動 態			社 会 動 態		
		自然増加数	出生者数	死亡者数	社会増加数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
平成3年	1,827	2,922	11,367	8,445	△ 1,095	23,843	24,938
4	2,470	2,862	11,430	8,568	△ 392	23,767	24,159
5	1,987	2,205	11,125	8,920	△ 218	23,976	24,194
6	2,389	2,874	11,662	8,788	△ 485	22,976	23,461
7	3,087	2,344	11,539	9,195	743	23,851	23,108
8	2,455	2,498	11,333	8,835	△ 43	23,901	23,944
9	716	2,282	11,450	9,168	△ 1,566	23,277	24,843
10	793	2,327	11,641	9,314	△ 1,534	23,010	24,544
11	△ 151	1,365	11,309	9,944	△ 1,516	22,692	24,208
12	761	2,103	11,505	9,402	△ 1,342	22,598	23,940
13	△ 452	1,901	11,242	9,341	△ 2,353	21,917	24,270

注 各年分の人口増加数は前年10月から当年9月までの計である。

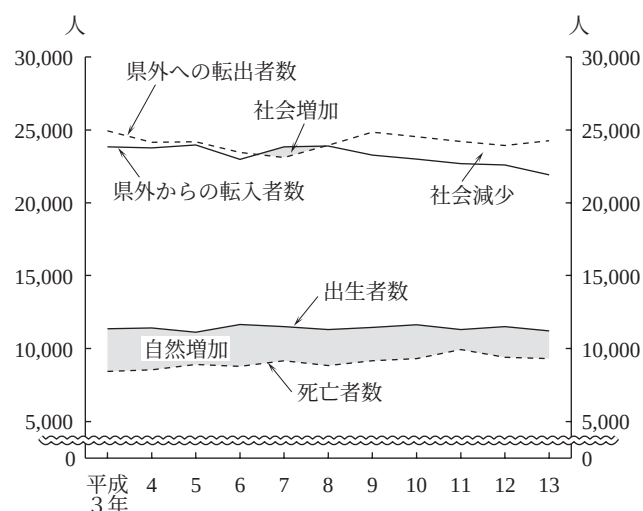
表3 年次別、要因別人口動態率

年 次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	自 然 増加率	出生率	死亡率	社 会 増加率	転入率	転出率
平成 3 年	2.5	9.8	7.3	△ 0.9	2.0	2.1
4	2.5	9.8	7.3	△ 0.3	2.0	2.1
5	1.9	9.5	7.6	△ 0.2	2.1	2.1
6	2.5	10.0	7.5	△ 0.4	2.0	2.0
7	2.0	9.8	7.8	0.6	2.0	2.0
8	2.1	9.6	7.5	△ 0.0	2.0	2.0
9	1.9	9.7	7.8	△ 1.3	2.0	2.1
10	2.0	9.8	7.9	△ 1.3	1.9	2.1
11	1.2	9.6	8.4	△ 1.3	1.9	2.0
12	1.8	9.7	7.9	△ 1.1	1.9	2.0
13	1.6	9.5	7.9	△ 2.0	1.9	2.1

注 各年分の人口動態率は前年10月から当年9月までの1年間の動態率である。

なお、転入率・転出率には県内間の移動分を含んでいない。

図5 要因別人口動態の推移



注 各年分の人口動態は前年10月から当年9月までの計である。

3 地域別人口〈統計表第1表（P24）〉

◇加賀地域は増加、能登地域は減少◇

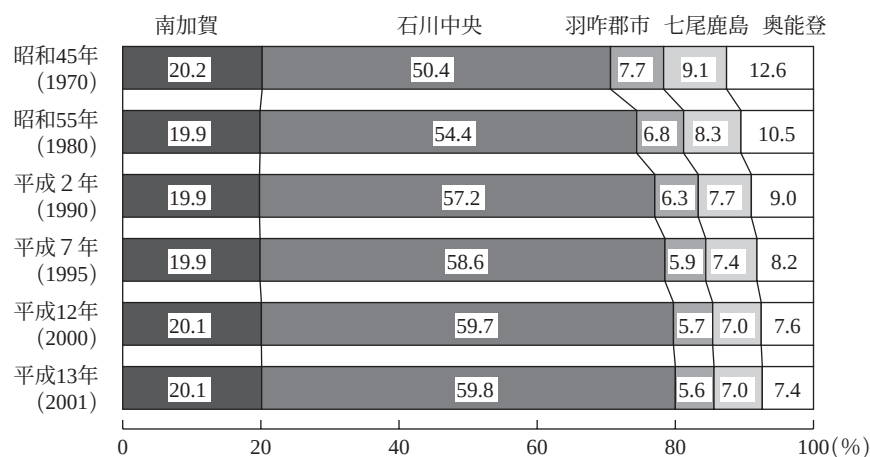
加賀地域は緩やかに人口が増加しているが、能登地域は依然として減少が続いている。

広域圏別では、この1年間に石川中央が1,678人（0.24%）、南加賀が324人（0.14%）それぞれ増加したが、反面、奥能登は1,628人（1.82%）、羽咋郡市は431人（0.64%）、七尾鹿島は395人（0.48%）いずれも減少した。

また、平成13年10月1日現在の地域別人口構成比は、石川中央59.8%、南加賀20.1%、奥能登7.4%、七尾鹿島7.0%、羽咋郡市5.6%であり、加賀地域が全体の79.9%を占めた。これを6年前の平成7年と比較すると、石川中央が1.2ポイント上昇し、南加賀が0.2ポイント上昇した。一方、能登地域はいずれも低下したため、その差は更に拡大した。

（表4、図6）

図6 地域別人口構成比の推移



注 昭和45年～平成12年は国勢調査の結果であり、平成13年は10月1日現在の県推計人口である。

表4 年次別、地域別人口

単位 〔人 口：人
増加率：％〕

年次		総数	加賀			能登				
			計	南加賀	石川中央	計	羽咋都市	七尾鹿島	奥能登	
実数	平成3年	1,166,455	901,736	231,641	670,095	264,719	72,767	88,978	102,974	
	4	1,168,925	906,955	232,287	674,668	261,970	72,102	88,568	101,300	
	5	1,170,912	911,713	233,063	678,650	259,199	71,300	88,128	99,771	
	6	1,173,301	916,478	233,548	682,930	256,823	70,708	87,763	98,352	
	7	1,180,068	926,752	234,845	691,907	253,316	69,876	87,084	96,356	
	8	1,182,523	931,939	235,754	696,185	250,584	69,123	86,570	94,891	
	9	1,183,239	935,317	236,032	699,285	247,922	68,596	85,996	93,330	
	10	1,184,032	939,161	236,872	702,289	244,871	68,012	85,231	91,628	
	11	1,183,881	941,766	237,313	704,453	242,115	67,288	84,616	90,211	
	12	1,180,977	941,714	237,184	704,530	239,263	66,828	83,112	89,323	
	13	1,180,525	943,716	237,508	706,208	236,809	66,397	82,717	87,695	
	増加率	3～4	0.21	0.58	0.28	0.68	△ 1.04	△ 0.91	△ 0.46	△ 1.63
		4～5	0.17	0.52	0.33	0.59	△ 1.06	△ 1.11	△ 0.50	△ 1.51
5～6		0.20	0.52	0.21	0.63	△ 0.92	△ 0.83	△ 0.41	△ 1.42	
6～7		0.58	1.12	0.56	1.31	△ 1.37	△ 1.18	△ 0.77	△ 2.03	
7～8		0.21	0.56	0.39	0.62	△ 1.08	△ 1.08	△ 0.59	△ 1.52	
8～9		0.06	0.36	0.12	0.45	△ 1.06	△ 0.76	△ 0.66	△ 1.65	
9～10		0.07	0.41	0.36	0.43	△ 1.23	△ 0.85	△ 0.89	△ 1.82	
10～11		△ 0.01	0.28	0.19	0.31	△ 1.13	△ 1.06	△ 0.72	△ 1.55	
11～12		△ 0.25	△ 0.01	△ 0.05	0.01	△ 1.18	△ 0.68	△ 1.78	△ 0.98	
12～13		△ 0.04	0.21	0.14	0.24	△ 1.03	△ 0.64	△ 0.48	△ 1.82	

注 1 平成7年及び平成12年は国勢調査による人口であり、その他は県推計人口である。

2 平成6年～7年及び11年～12年の増加率には、国勢調査と県推計人口との調査方法の違いによる差を含む。

3 各年10月1日現在

4 市町村別人口〈統計表第1表（P24）〉

◇引き続き金沢市近郊市町で人口増加◇

平成13年10月1日現在の市町村別人口の順位は、1位が金沢市の456,551人で県人口の38.7%を占め、次いで小松市、加賀市、松任市、七尾市の順であり、昭和59年以降変わっていない。（表5）

表5 市町村別人口の順位（平成13年10月1日現在）

単位：人

順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口
1	金 沢 市	456,551	12	珠 洲 市	19,497	23	山 中 町	10,068	34	鹿 西 町	4,991
2	小 松 市	108,583	13	根 上 町	15,709	24	富 来 町	9,541	35	柳 田 村	4,428
3	加 賀 市	68,075	14	志 賀 町	15,586	25	鹿 島 町	8,574	36	能登島町	3,272
4	松 任 市	65,916	15	寺 井 町	15,404	26	押 水 町	8,571	37	鳥 越 村	3,143
5	七 尾 市	47,093	16	辰 口 町	14,568	27	門 前 町	7,937	38	吉野谷村	1,373
6	野々市町	45,831	17	美 川 町	12,660	28	内 浦 町	7,628	39	河 内 村	1,180
7	津 幡 町	34,699	18	宇ノ気町	12,621	29	中 島 町	7,352	40	白 峰 村	1,175
8	内 灘 町	26,692	19	七 塚 町	11,267	30	志 雄 町	7,310	41	尾 口 村	720
9	輪 島 市	25,959	20	能 都 町	11,186	31	田鶴浜町	5,867			
10	羽 咋 市	25,389	21	穴 水 町	11,060	32	鳥 屋 町	5,568			
11	鶴 来 町	21,614	22	高 松 町	10,766	33	川 北 町	5,101			

市町村別人口を前年と比較すると、41市町村のうち人口が増加したのは、2市12町で、増加数の最も多かったのは、松任市の546人で、次いで津幡町、根上町の順となっている。

また、増加率では、川北町が3.64%で最も高く、次いで根上町、美川町の順となっている。引き続き金沢市近郊の市町での人口増加が続いている。

一方、人口が減少したのは6市15町6村で、減少数の最も多かったのは、輪島市の422人で、次いで珠洲市、加賀市の順となっている。また、減少率では、門前町の2.61%、次いで能都町、河内村の順となっており、能登地域の減少が目立っている。（表6、図7）

表6 過去1年間の人口増減数及び増減率の上位10市町村（平成12年10月～平成13年9月）

順位	増		加		減		少	
	増	加	増	加	減	少	減	少
	数		率		数		率	
1	松任市	546	川北町	3.64	輪島市	△422	門前町	△2.61
2	津幡町	395	根上町	1.83	珠洲市	△355	能都町	△2.16
3	根上町	283	美川町	1.65	加賀市	△293	河内村	△2.07
4	野々市町	250	辰口町	1.57	七尾市	△258	吉野谷村	△1.93
5	辰口町	225	津幡町	1.15	能都町	△247	穴水町	△1.84
6	美川町	206	松任市	0.84	門前町	△213	柳田村	△1.82
7	川北町	179	鶴来町	0.64	穴水町	△207	富来町	△1.79
8	鶴来町	137	寺井町	0.63	富来町	△174	珠洲市	△1.79
9	内灘町	132	野々市町	0.55	羽咋市	△152	輪島市	△1.60
10	金沢市	113	内灘町	0.50	山中町	△127	尾口村	△1.50

単位 { 増減数：人
増減率：%

過去5年間及び10年間の人口の増減をみると、増加数では、金沢市及び金沢市近郊の市町で多く、増加率では津幡町、辰口町、野々市町といった金沢市近郊地域で高くなっている。

逆に、減少数、減少率では、奥能登地域が目立っている。（表7、8）

市町村の人口密度（1km²当たり）では、野々市町の3,379.87人が最も多く、次いで七塚町の1,763.22人、美川町の1,388.16人の順であり、逆に低いのは尾口村の5.24人で、次いで白峰村の5.30人、吉野谷村の9.61人の順であり、平成7年以降変わっていない。（図8）

表7 過去5年間の人口増減数及び人口増減率の上位5市町村（平成8年10月～平成13年9月）

順位	増		加		減		少	
	増	加	増	加	減	少	減	少
	数		率		数		率	
1	津幡町	3,292	川北町	13.66	七尾市	△2,402	吉野谷村	△10.38
2	野々市町	2,403	津幡町	10.48	輪島市	△1,930	能都町	△9.60
3	松任市	2,150	辰口町	8.79	珠洲市	△1,719	門前町	△8.82
4	金沢市	1,328	根上町	6.51	加賀市	△1,442	珠洲市	△8.10
5	辰口町	1,177	美川町	6.00	能都町	△1,188	富来町	△7.73

単位 { 増減数：人
増減率：%

表 8 過去10年間の人口増減数及び人口増減率の上位5市町村（平成3年10月～平成13年9月）

単位 { 増減数：人
増減率：%

順位	増		加		減		少	
	増 加 数		増 加 率		減 少 数		減 少 率	
1	金 沢 市	12,527	津 幡 町	29.99	輪 島 市	△3,827	門 前 町	△19.76
2	津 幡 町	8,006	辰 口 町	25.25	珠 洲 市	△3,503	能 都 町	△17.89
3	松 任 市	6,785	野々市町	13.67	七 尾 市	△3,007	富 来 町	△16.39
4	野々市町	5,513	川 北 町	11.94	能 都 町	△2,438	尾 口 村	△15.49
5	辰 口 町	2,937	松 任 市	11.47	羽 咋 市	△2,013	珠 洲 市	△15.23

また、人口性比（女性100人に対する男性の数）では、男性が上回る市町村は、野々市町（114.4）、白峰村（106.5）、辰口町（106.2）の2町1村だけで、他の市町村はいずれも女性が上回り、人口性比の小さい市町村は、門前町（81.7）、山中町（83.9）、富来町（85.3）、珠洲市（86.5）、加賀市（86.8）の順となっている。

図 7 市町村別人口増減率（1年間）

（平成12年10月～平成13年9月）

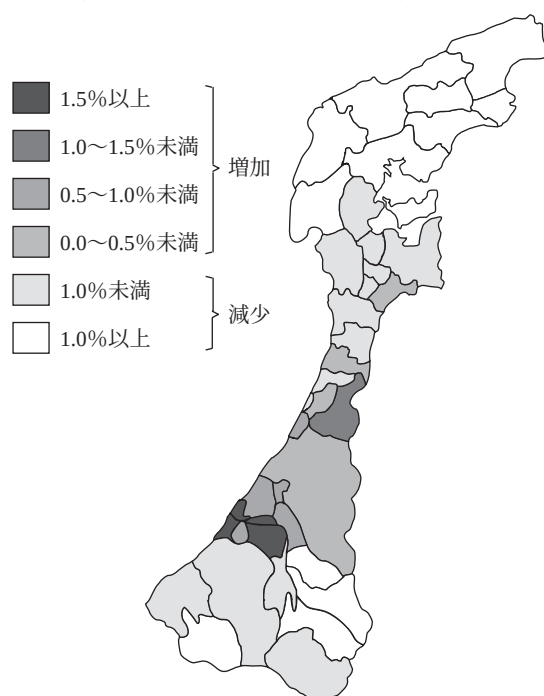
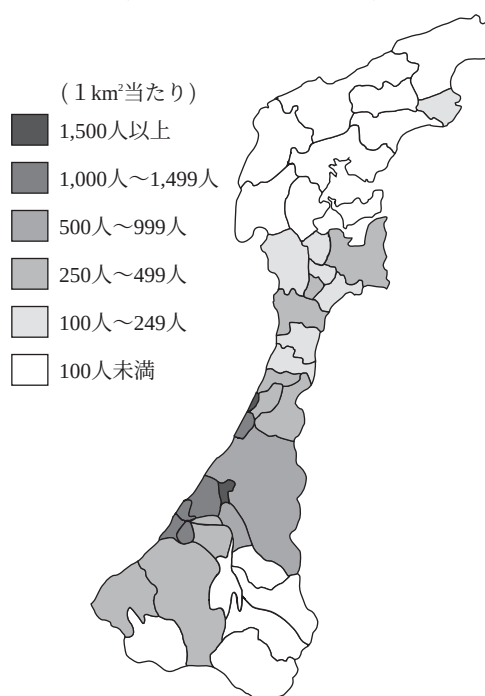


図 8 市町村別人口密度

（平成13年10月1日現在）



5 年齢別人口〈統計表第17表（P56）〉

◇年少人口及び生産年齢人口割合の縮小、老年人口割合の拡大が続く◇

年少人口（0～14歳） 173,653人（14.7%）

生産年齢人口（15～64歳） 775,752人（65.7%）

老年人口（65歳以上） 226,515人（19.2%）

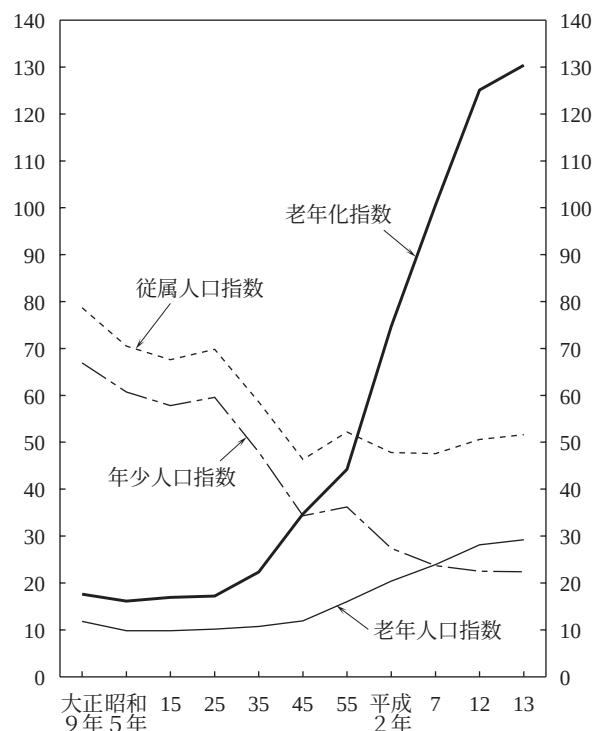
平成13年10月1日現在の年齢3区分別の県人口は、年少人口（0～14歳）が173,653人で14.7%、生産年齢人口（15～64歳）が775,752人で65.7%、老年人口（65歳以上）が226,515人で19.2%であり、これを前年と比較すると、年少人口が1,916人減（0.2ポイント低下）、生産年齢人口が5,385人減（0.4ポイント低下）、老年人口が6,849人増（0.6ポイント上昇）となっている。

年齢構造指数をみると、生産年齢人口の扶養負担の程度（生産年齢層100人がその双肩に何人の子供や高齢者を担っているか）を示す指標である従属人口指数は51.6、年少人口指数（生産年齢人口100人に対する年少人口の比率）は22.4、老年人口指数（生産年齢人口100人に対する老年人口の比率）は29.2となり、前年に比べて年少人口指数が0.1ポイント低下し、老年人口指数が1.1ポイント、従属人口指数が1.0ポイントそれぞれ上昇した。これは、生産年齢層からみた場合、扶養負担は子供に対しては軽くなったが、高齢者に対しては重くなったことを意味し、この傾向は昭和56年以降続いている。

また、出生率の低下とあいまって平成7年に老年人口が初めて年少人口を上回って以来、年々その差が拡大している。人口高齢化の程度を示す指標である老年化指数（年少人口100人に対する老年人口の比率）は、前年に比べて5.3ポイント上昇して130.4となり、確実に人口の高齢化が進んでいることを表している。

（表9、図9）

図9 年齢構造指数の推移



☆ 年齢構造指数の説明（図9、表9～12）

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口(0～14歳)}}{\text{生産年齢人口(15～64歳)}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口(65歳以上)}}{\text{生産年齢人口(15～64歳)}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{年少人口(0～14歳)} + \text{老年人口(65歳以上)}}{\text{生産年齢人口(15～64歳)}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口(65歳以上)}}{\text{年少人口(0～14歳)}} \times 100$$

表9 年齢3区分別人口・割合・指数の推移

年 次	年 齢 3 区 分 別 人 口 (人)・割合 (%)						年 齢 構 造 指 数			
	年少人口 (0～14歳)	構成比	生産年齢人口 (15～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	年少人口	老年人口	従属人口	老年化
大正9年	279,762	37.4	418,310	56.0	49,288	6.6	66.9	11.8	78.7	17.6
14	276,645	36.8	427,160	56.9	47,049	6.3	64.8	11.0	75.8	17.0
昭和5年	269,481	35.6	443,868	58.6	43,486	5.7	60.7	9.8	70.5	16.1
10	272,425	35.5	453,119	59.0	42,872	5.6	60.1	9.5	69.6	15.7
15	261,308	34.5	452,076	59.7	44,212	5.8	57.8	9.8	67.6	16.9
22	319,884	34.5	554,611	59.8	53,248	5.7	57.7	9.6	67.3	16.6
25	335,861	35.1	563,649	58.9	57,746	6.0	59.6	10.2	69.8	17.2
30	325,657	33.7	578,096	59.8	62,434	6.5	56.3	10.8	67.1	19.2
35	294,067	30.2	613,802	63.1	65,549	6.7	47.9	10.7	58.6	22.3
40	244,016	24.9	666,139	67.9	70,344	7.2	36.6	10.6	47.2	28.8
45	235,380	23.5	685,300	68.4	81,740	8.2	34.3	11.9	46.3	34.7
50	258,131	24.1	713,690	66.7	97,825	9.1	36.2	13.7	49.9	37.9
55	265,968	23.8	735,098	65.7	117,580	10.5	36.2	16.0	52.2	44.2
60	254,109	22.1	761,172	66.1	136,772	11.9	33.4	18.0	51.4	53.8
平成2年	215,171	18.5	786,378	67.5	160,692	13.8	27.4	20.4	47.8	74.7
7	189,741	16.1	799,338	67.7	190,905	16.2	23.7	23.9	47.6	100.6
8	186,560	15.8	798,073	67.5	197,806	16.7	23.4	24.8	48.2	106.0
9	183,346	15.5	796,270	67.3	203,539	17.2	23.0	25.6	48.6	111.0
10	180,576	15.3	793,392	67.0	209,980	17.7	22.8	26.5	49.2	116.3
11	177,812	15.0	791,046	66.8	214,930	18.2	22.5	27.2	49.6	120.9
12	175,569	14.9	781,137	66.1	219,666	18.6	22.5	28.1	50.6	125.1
13	173,653	14.7	775,752	65.7	226,515	19.2	22.4	29.2	51.6	130.4

注 1 各年10月1日現在

2 大正9年～平成7年及び平成12年は国勢調査の結果であり、平成8～11年及び平成13年は県推計人口である。

また、年齢別人口を全国平均と比べると、年齢3区分別では、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。年齢構造指数では、いずれも全国平均を上回っている。これは、石川県の生産年齢層の扶養負担の程度が比較的重いことを表している。(表10)

表10 年齢3区分別人口割合・指数の全国との比較 (平成13年10月1日現在)

区 分	年 齢 3 区 分 別 人 口 割 合 (%)				年 齢 構 造 指 数			
	総 数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	老年人口	従属人口	老 年 化
石 川 県	100.0	14.7	65.7	19.2	22.4	29.2	51.6	130.4
南 加 賀	100.0	15.4	65.0	19.4	23.6	29.8	53.4	126.2
石川中央	100.0	15.1	68.2	16.1	22.1	23.6	45.7	107.0
羽咋郡市	100.0	13.4	60.9	25.8	22.0	42.3	64.3	192.7
七尾鹿島	100.0	14.0	61.2	24.7	23.0	40.3	63.3	175.6
奥 能 登	100.0	11.7	55.1	33.2	21.2	60.2	81.3	283.9
全 国	100.0	14.4	67.7	18.0	21.2	26.6	47.8	125.1
差	—	0.3	△ 2.0	1.2	1.2	2.6	3.8	5.3

注 1 全国数値は、総務省統計局人口推計月報（概算値）より算出

2 総数には、年齢「不詳」を含む。

市町村別の年齢別人口では、年少人口割合の最も高かったのは津幡町の19.3%、次いで宇ノ気町、河内村、川北町の順であり、最も低かったのは門前町の7.1%、次いで穴水町、富来町、珠洲市の順であった。生産年齢人口割合の最も高かったのは野々市町の72.0%、次いで内灘町、松任市の順であり、最も低かったのは門前町の48.6%、次いで柳田村、白峰町の順であった。

また、老年人口割合の最も高かったのは門前町の44.3%、次いで柳田村、珠洲市の順であり、最も低かったのは野々市町の11.4%、次いで内灘町、松任市の順であった。(表11)

表11 年少人口・生産年齢人口・老年人口割合の上・下位各5市町村（平成13年10月1日現在） 単位：％

順位	区分	年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）	
		市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合
上位	1	津幡町	19.3	野々市町	72.0	門前町	44.3
	2	宇ノ気町	18.1	内灘町	69.7	柳田村	35.2
	3	河内村	17.9	松任市	68.8	珠洲市	34.3
	4	川北町	17.5	金沢市	68.5	穴水町	33.3
	5	内灘町	17.1	鶴来町	68.2	富来町	33.1
下位	37	能都町	11.8	珠洲市	54.4	辰口町	16.0
	38	珠洲市	11.3	吉野谷村	54.3	津幡町	15.0
	39	富来町	11.0	白峰村	54.0	松任市	14.7
	40	穴水町	10.9	柳田村	52.9	内灘町	13.0
	41	門前町	7.1	門前町	48.6	野々市町	11.4

広域的には、年少人口割合は南加賀地域、石川中央地域で高く、生産年齢人口割合は石川中央地域で高くなっている。老年人口割合は白山麓及び能登地域で高く、人口の高齢化が目立った。

また、市町村別に生産年齢層の扶養負担の程度を表す従属人口指数をみると、最も扶養負担度が高いのは、門前町の105.9、最も低いのは野々市町の36.6であった。なお、老年化指数においても門前町が626.0と最も高く、最も低かったのは内灘町の76.0であった。（表10、12）

表12 市町村別、年齢3区分別人口・割合・指数（平成13年10月1日現在）

市町村名	年 齢 別 人 口（人）					年 齢 別 人 口 割 合（％）			年 齢 構 造 指 数			
	総人口	年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	不詳	年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	年少人口	老年人口	従属人口	老 年 化
金沢市	456,551	65,715	312,589	75,443	2,804	14.4	68.5	16.5	21.0	24.1	45.2	114.8
七尾市	47,093	6,776	29,331	10,893	93	14.4	62.3	23.1	23.1	37.1	60.2	160.8
小松市	108,583	16,997	70,846	20,325	415	15.7	65.2	18.7	24.0	28.7	52.7	119.6
輪島市	25,959	3,426	14,853	7,677	3	13.2	57.2	29.6	23.1	51.7	74.8	224.1
珠洲市	19,497	2,211	10,597	6,689	—	11.3	54.4	34.3	20.9	63.1	84.0	302.5
加賀市	68,075	9,655	43,800	14,470	150	14.2	64.3	21.3	22.0	33.0	55.1	149.9
羽咋市	25,389	3,344	15,775	6,270	—	13.2	62.1	24.7	21.2	39.7	60.9	187.5
松任市	65,916	10,661	45,359	9,693	203	16.2	68.8	14.7	23.5	21.4	44.9	90.9
山中町	10,068	1,335	6,206	2,527	—	13.3	61.6	25.1	21.5	40.7	62.2	189.3
根上町	15,709	2,620	10,326	2,737	26	16.7	65.7	17.4	25.4	26.5	51.9	104.5
寺井町	15,404	2,620	10,103	2,674	7	17.0	65.6	17.4	25.9	26.5	52.4	102.1
辰口町	14,568	2,344	9,890	2,334	—	16.1	67.9	16.0	23.7	23.6	47.3	99.6
川北町	5,101	895	3,260	946	—	17.5	63.9	18.5	27.5	29.0	56.5	105.7
美川町	12,660	2,015	8,277	2,368	—	15.9	65.4	18.7	24.3	28.6	53.0	117.5
鶴来町	21,614	3,370	14,751	3,472	21	15.6	68.2	16.1	22.8	23.5	46.4	103.0
野々市町	45,831	6,831	33,002	5,234	764	14.9	72.0	11.4	20.7	15.9	36.6	76.6
河内村	1,180	211	720	249	—	17.9	61.0	21.1	29.3	34.6	63.9	118.0
吉野谷村	1,373	174	745	454	—	12.7	54.3	33.1	23.4	60.9	84.3	260.9
鳥越村	3,143	464	1,715	964	—	14.8	54.6	30.7	27.1	56.2	83.3	207.8
尾口村	720	98	414	208	—	13.6	57.5	28.9	23.7	50.2	73.9	212.2
白峰村	1,175	177	634	364	—	15.1	54.0	31.0	27.9	57.4	85.3	205.6
津幡町	34,699	6,709	22,716	5,217	57	19.3	65.5	15.0	29.5	23.0	52.5	77.8
高松町	10,766	1,356	6,972	2,438	—	12.6	64.8	22.6	19.4	35.0	54.4	179.8
七塚町	11,267	1,820	7,267	2,179	1	16.2	64.5	19.3	25.0	30.0	55.0	119.7
宇ノ気町	12,621	2,280	8,191	2,149	1	18.1	64.9	17.0	27.8	26.2	54.1	94.3
内灘町	26,692	4,569	18,599	3,473	51	17.1	69.7	13.0	24.6	18.7	43.2	76.0
富来町	9,541	1,054	5,330	3,157	—	11.0	55.9	33.1	19.8	59.2	79.0	299.5
志雄町	7,310	1,087	4,442	1,781	—	14.9	60.8	24.4	24.5	40.1	64.6	163.8
志賀町	15,586	2,153	9,495	3,938	—	13.8	60.9	25.3	22.7	41.5	64.1	182.9
押水町	8,571	1,239	5,369	1,963	—	14.5	62.6	22.9	23.1	36.6	59.6	158.4
田鶴浜町	5,867	782	3,634	1,451	—	13.3	61.9	24.7	21.5	39.9	61.4	185.5
鳥屋町	5,568	839	3,402	1,324	3	15.1	61.1	23.8	24.7	38.9	63.6	157.8
中島町	7,352	950	4,159	2,243	—	12.9	56.6	30.5	22.8	53.9	76.8	236.1
鹿島町	8,574	1,167	5,185	2,222	—	13.6	60.5	25.9	22.5	42.9	65.4	190.4
能登島町	3,272	438	1,873	961	—	13.4	57.2	29.4	23.4	51.3	74.7	219.4
鹿西町	4,991	663	3,021	1,306	1	13.3	60.5	26.2	21.9	43.2	65.2	197.0
穴水町	11,060	1,202	6,170	3,686	2	10.9	55.8	33.3	19.5	59.7	79.2	306.7
門前町	7,937	562	3,854	3,518	3	7.1	48.6	44.3	14.6	91.3	105.9	626.0
能都町	11,186	1,315	6,237	3,634	—	11.8	55.8	32.5	21.1	58.3	79.3	276.3
柳田村	4,428	527	2,343	1,558	—	11.9	52.9	35.2	22.5	66.5	89.0	295.6
内浦町	7,628	1,002	4,300	2,326	—	13.1	56.4	30.5	23.3	54.1	77.4	232.1
合 計	1,180,525	173,653	775,752	226,515	4,605	14.7	65.7	19.2	22.4	29.2	51.6	130.4

6 世帯数及び1世帯当たり人員〈統計表第1表（P24）〉

◇世帯数は増加、世帯規模は縮小◇

世 帯 数 415,339世帯

1世帯当たり人員 2.84人

平成13年10月1日現在で推計した本県の世帯数は415,339世帯で、この1年間に3,998世帯（0.97%）増加した。

市町村別では、金沢市の179,101世帯が最も多く県全体の43.1%を占め、次いで小松市34,616世帯、加賀市22,725世帯の順であった。

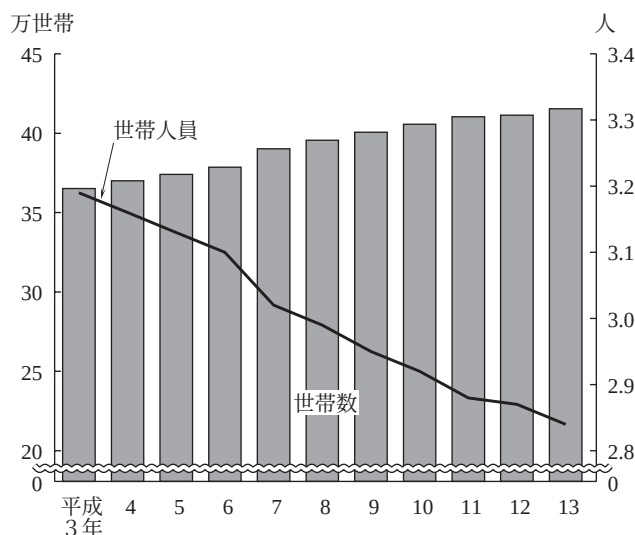
なお、増加率の大きい市町村は、川北町（7.09%）、美川町（3.64%）、根上町（3.43%）などで、減少率の大きい市町村は、吉野谷村（△1.85%）、門前町（△1.29%）、能登島町（△1.05%）などであった。

また、1世帯当たり人員は、2.84人で前年を0.03人下回り、依然減少傾向が続いている。

地域別では羽咋郡市が3.19人で最も多く、石川中央が2.71人で最も少なかった。市町村別では、川北町が3.84人で最も多く、次いで鳥越村の3.75人、高松町の3.54人の順で、少

ないのは、野々市町の2.36人、門前町の2.52人、金沢市の2.55人などであった。

図10 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



注 平成7年及び12年は国勢調査による世帯数であり、その他は各年10月1日現在の県推計世帯数である。

（表13、14、図10）

表13 年次別・地域別世帯数

単位 { 世帯数：世帯
増加率：%

年 次	総 数		加 賀						能 登							
			計		南 加 賀		石川中央		計		羽咋郡市		七尾鹿島		奥 能 登	
	世帯数	増加率	世帯数	増加率	世帯数	増加率	世帯数	増加率	世帯数	増加率	世帯数	増加率	世帯数	増加率	世帯数	増加率
平成3年	365,374	1.17	288,214	1.41	66,486	1.23	221,728	1.47	77,160	0.26	20,289	0.53	25,675	0.88	31,196	△0.42
4	370,090	1.29	293,195	1.73	67,422	1.41	225,773	1.82	76,895	△0.34	20,380	0.45	25,784	0.42	30,731	△1.49
5	374,294	1.14	297,562	1.49	68,400	1.45	229,162	1.50	76,732	△0.21	20,392	0.06	25,880	0.37	30,460	△0.88
6	378,692	1.18	301,933	1.47	69,280	1.29	232,653	1.52	76,759	0.04	20,470	0.38	26,106	0.87	30,183	△0.91
7	390,212	3.04	312,750	3.58	70,731	2.09	242,019	4.03	77,462	0.92	20,187	△1.38	26,412	1.17	30,863	2.25
8	395,740	1.42	318,121	1.72	71,916	1.68	246,205	1.73	77,619	0.20	20,235	0.24	26,600	0.71	30,784	△0.26
9	400,689	1.25	322,775	1.46	72,847	1.29	249,928	1.51	77,914	0.38	20,369	0.66	26,794	0.73	30,751	△0.11
10	405,663	1.24	327,572	1.49	73,934	1.49	253,638	1.48	78,091	0.23	20,480	0.54	26,916	0.46	30,695	△0.18
11	410,365	1.16	331,948	1.34	74,921	1.33	257,027	1.34	78,417	0.42	20,549	0.34	27,155	0.89	30,713	0.06
12	411,341	0.24	333,378	0.43	75,193	0.36	258,185	0.45	77,963	△0.58	20,685	0.66	26,821	△1.23	30,457	△0.83
13	415,339	0.97	337,099	1.12	76,096	1.20	261,003	1.09	78,240	0.36	20,816	0.63	27,019	0.74	30,405	△0.17

注 1 平成7年及び平成12年は国勢調査による世帯数であり、その他は各年10月1日現在の県推計世帯数である。

2 平成7年及び平成12年の増加率には、国勢調査と県推計との調査方法の違いによる差を含む。

表14 年次別・地域別1世帯当たり人員

単位：人

年 次	総 数	加 賀			能 登			
		計	南 加 賀	石川中央	計	羽咋郡市	七尾鹿島	奥 能 登
平成3年	3.19	3.13	3.48	3.02	3.43	3.59	3.47	3.30
4	3.16	3.09	3.45	2.99	3.41	3.54	3.43	3.30
5	3.13	3.06	3.41	2.96	3.38	3.50	3.41	3.28
6	3.10	3.04	3.37	2.94	3.35	3.45	3.36	3.26
7	3.02	2.96	3.32	2.86	3.27	3.46	3.30	3.12
8	2.99	2.93	3.28	2.83	3.23	3.42	3.25	3.08
9	2.95	2.90	3.24	2.80	3.18	3.37	3.21	3.04
10	2.92	2.87	3.20	2.77	3.14	3.32	3.17	2.99
11	2.88	2.84	3.17	2.74	3.09	3.27	3.12	2.94
12	2.87	2.82	3.15	2.73	3.07	3.23	3.10	2.93
13	2.84	2.80	3.12	2.71	3.03	3.19	3.06	2.88

注 平成7年及び平成12年は国勢調査による数値であり、その他は各年10月1日現在の県推計による数値である。

7 出生及び死亡の状況（自然動態）

〈統計表第2表（P26）、第15表（P52）〉

◇金沢市近郊で自然増加、能登地域では自然減少◇

(1) 市町村別自然動態

この1年間の自然動態を市町村別でみると、自然増加となったのは、金沢市、野々市町、小松市など17市町で、珠洲市、輪島市、能都町など24市町村は自然減少となった。

自然増加率の最も高かったのは野々市町の9.06%で、次いで辰口町、根上町の順であり、最も低かったのは尾口村の△15.05%で、次いで門前町、珠洲市の順であった。なお、出生率は野々市町、白峰村、川北町などで高く、門前町、柳田村、能都町などの奥能登地域で低くなっている。逆に、死亡率は尾口村、門前町、珠洲市の順に高く、野々市町、辰口町、内灘町などで低くなっている。（表15、図11）

図11 市町村別自然増加率

（平成12年10月～平成13年9月）

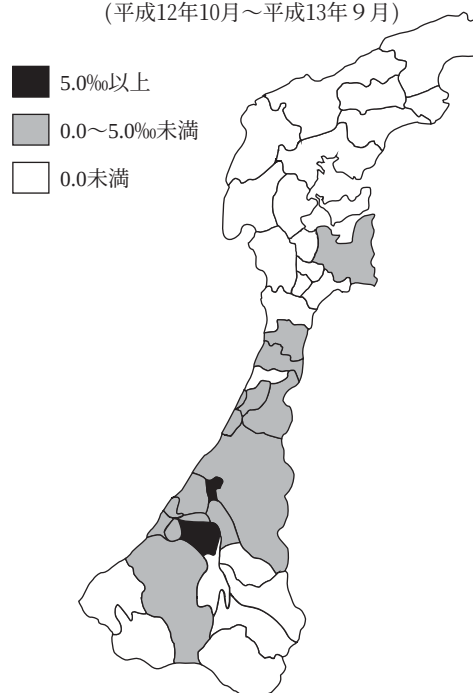


表15 出生・死亡・自然増加率の上・下位各5市町村

単位：人

区分 順位	自然増加率			出生率			死亡率		
	市町村名	率(%)	実数	市町村名	率(%)	実数	市町村名	率(%)	実数
上位	1 野々市町	9.06	413	野々市町	13.51	616	尾口村	21.89	16
	2 辰口町	5.44	78	白峰村	12.65	15	門前町	16.44	134
	3 根上町	4.99	77	川北町	11.99	59	珠洲市	15.31	304
	4 川北町	4.88	24	寺井町	11.69	179	穴水町	14.73	166
	5 松任市	4.10	268	根上町	11.21	173	能都町	14.52	166
下位	37 穴水町	△ 9.76	△ 110	珠洲市	5.04	100	根上町	6.22	96
	38 能都町	△ 9.80	△ 112	穴水町	4.97	56	松任市	6.13	401
	39 珠洲市	△ 10.28	△ 204	能都町	4.72	54	内灘町	5.91	157
	40 門前町	△ 13.25	△ 108	柳田村	4.43	20	辰口町	5.16	74
	41 尾口村	△ 15.05	△ 11	門前町	3.19	26	野々市町	4.45	203

注 平成12年10月から13年9月までの1年間の計である。

(2) 年齢階級別死亡者数

この1年間の死亡者数は、9,341人（男性4,977人、女性4,364人）であった。これを年齢階級別にみると、80～89歳が3,138人で全体の33.6%を占め、以下70～79歳、90～99歳の順であった。

また、男女別にみると、80歳未満の死亡者の割合が男性では61.3%であるのに対し、女性では38.0%となっており、女性が長寿である傾向を示している。

(表16、図12)

図12 年齢階級別死亡者の割合

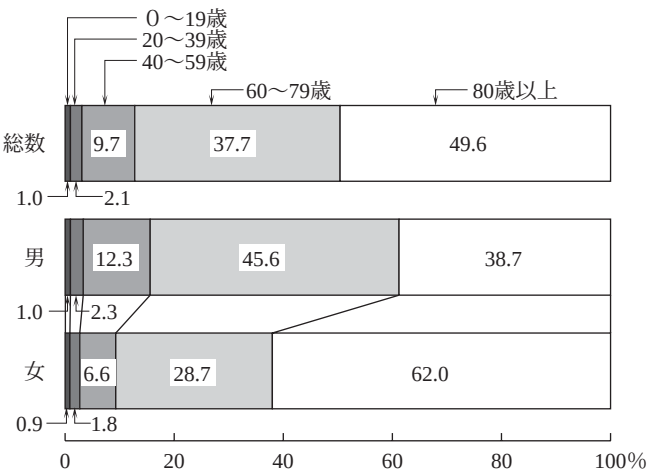


表16 年齢階級別死亡者数

単位 { 実数：人
構成比：%

区 分	総 数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳以上
実数 {	計	9,341	66	23	75	118	221	681	1,180	2,344	3,138	1,432
	男	4,977	31	19	45	71	147	466	807	1,464	1,470	451
	女	4,364	35	4	30	47	74	215	373	880	1,668	981
構成比 {	計	100.0	0.7	0.2	0.8	1.3	2.4	7.3	12.6	25.1	33.6	15.3
	男	100.0	0.6	0.4	0.9	1.4	3.0	9.4	16.2	29.4	29.5	9.1
	女	100.0	0.8	0.1	0.7	1.1	1.7	4.9	8.5	20.2	38.2	22.5

注 平成12年10月から13年9月までの1年間の死亡者数である。

8 移動者の状況（社会動態）

＜統計表第2表（P26）、第16表（P54）、第18表（P116）、第19表（P128）＞

◇移動者数は減少◇

1年間の移動者数 67,059人（前年より370人減少）

(1) 移動者数

本県におけるこの1年間の移動者数（県内移動者数＋県外移動者数）は67,059人で、前年と比べて370人減少（県内移動者19人減少、県外からの転入者681人減少、県外への転出者330人増加）した。（表17）

(2) 市町村別移動者数

この1年間の移動者数を市町村別にみると、転入者が最も多かったのは金沢市の18,128人で、次いで野々市町、小松市、松任市の順であった。

また、転出者数が最も多かったのは、金沢市の19,431人、次いで野々市町、小松市、松任市の順であった。

この結果、転入超過の最も多かったのは、津幡町の280人で、次いで松任市、根上町、美川町の順であった。転出超過の最も多かったのは、金沢市の1,303人で、次いで小松市、輪島市、七尾市の順であった。

地域別でみると加賀、能登ともに転出超過となった。（表18、図13、14）

表17 年次別県内、県外別移動者数

単位 {移動者数：人
移動率：%

年次	移動者数				移動率			
	総数	県内移動	県外移動		総数	県内移動	県外移動	
			転入	転出			転入	転出
平成3年	69,657	20,876	23,843	24,938	5.98	1.79	2.05	2.14
4	69,189	21,263	23,767	24,159	5.93	1.82	2.04	2.07
5	69,650	21,480	23,976	24,194	5.96	1.84	2.05	2.07
6	68,371	21,934	22,976	23,461	5.84	1.87	1.96	2.00
7	69,470	22,511	23,851	23,108	5.92	1.92	2.03	1.97
8	70,081	22,236	23,901	23,944	5.94	1.88	2.03	2.03
9	70,339	22,219	23,277	24,843	5.95	1.88	1.97	2.10
10	68,170	20,616	23,010	24,544	5.76	1.74	1.94	2.07
11	67,982	21,082	22,692	24,208	5.74	1.78	1.92	2.04
12	67,429	20,891	22,598	23,940	5.70	1.76	1.91	2.02
13	67,059	20,872	21,917	24,270	5.68	1.77	1.86	2.06

注 各年次の移動者数は前年10月から当年9月までの計である。

表18 地域別転入・転出者数

単位：人

転入・転出	総数	加賀			能登			
		計	南加賀	石川中央	計	羽咋郡市	七尾鹿島	奥能登
転入者数	42,789	36,867	7,616	29,251	5,922	1,726	2,334	1,862
転出者数	45,142	37,730	7,752	29,978	7,412	2,002	2,674	2,736
社会増減数	△2,353	△863	△136	△727	△1,490	△276	△340	△874

注 平成12年10月から13年9月までの1年間の移動である。

図13 市町村別社会増減数

(平成12年10月～平成13年9月)

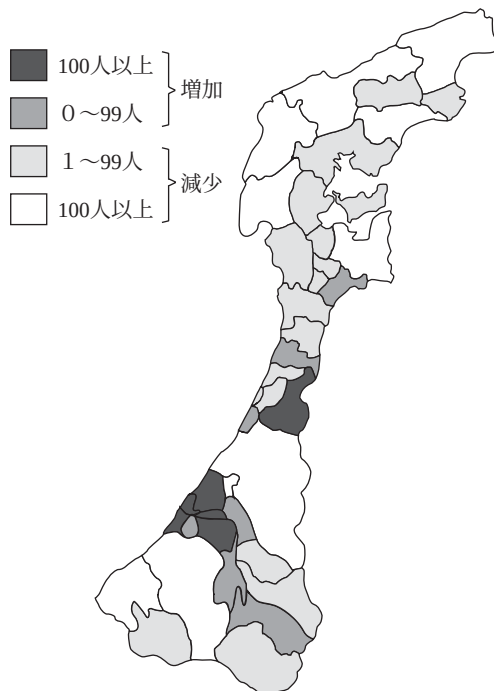
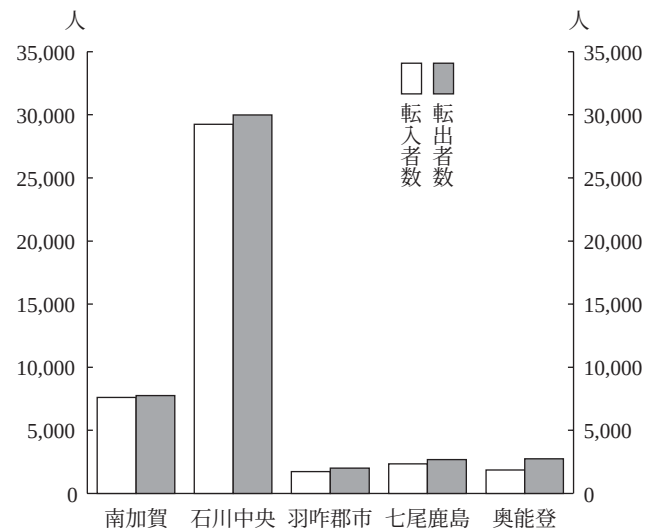


図14 地域別転入・転出者数

(平成12年10月～平成13年9月)



(3) 県外移動者数

この1年間の県外移動者数を都道府県別にみると、転入者数の最も多かったのは富山県からの2,816人で、次いで愛知県2,044人、東京都1,995人、大阪府1,811人、福井県1,437人の順であり、転出者数が最も多かったのは東京都への2,852人で、次いで富山県2,610人、愛知県2,346人、大阪府2,003人、神奈川県1,567人の順となっており、隣県及び大都市圏との移動が多かった。

この結果、転入超過の最も多かったのは富山県206人で、次いで北海道、福井県、奈良県、和歌山県など20道県で転入超過となった。また、転出超過となったのは東京都の857人が最も多く、次いで神奈川県、千葉県、愛知県、大阪府など26都府県であった。(表19、20、図15、16)

表19 他都道府県との転出入者上位5都道府県

単位：人

順位	転入者数		転出者数		転入超過		転出超過	
1	富山県	2,816	東京都	2,852	富山県	206	東京都	857
2	愛知県	2,044	富山県	2,610	北海道	48	神奈川県	372
3	東京都	1,995	愛知県	2,346	福井県	44	千葉県	332
4	大阪府	1,811	大阪府	2,003	奈良県	33	愛知県	302
5	福井県	1,437	神奈川県	1,567	和歌山県	33	大阪府	192

注 平成12年10月から13年9月までの1年間の移動である。

表20 都道府県ブロック別転入・転出者数

単位：人

転入・転出	総数	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
転入者数	21,917	1,258	5,866	8,124	4,246	910	928
転出者数	24,270	1,300	7,631	8,255	4,517	867	942
社会増減数	△ 2,353	△ 42	△ 1,765	△ 131	△ 271	43	△ 14

注 1 平成12年10月から13年9月までの1年間の移動である。

2 転入者総数及び転出者総数には国外との移動者及び従前の住所地等不明者を含むため、各ブロックの合計と一致しない。

図15 都道府県ブロック別転入・転出者数

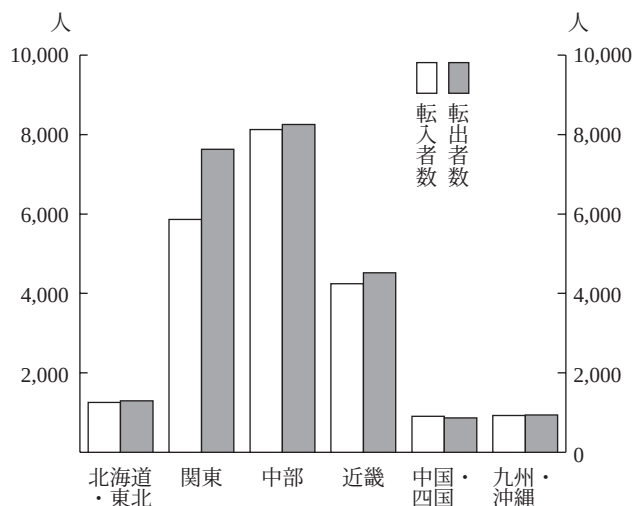


図16 他都道府県との移動状況

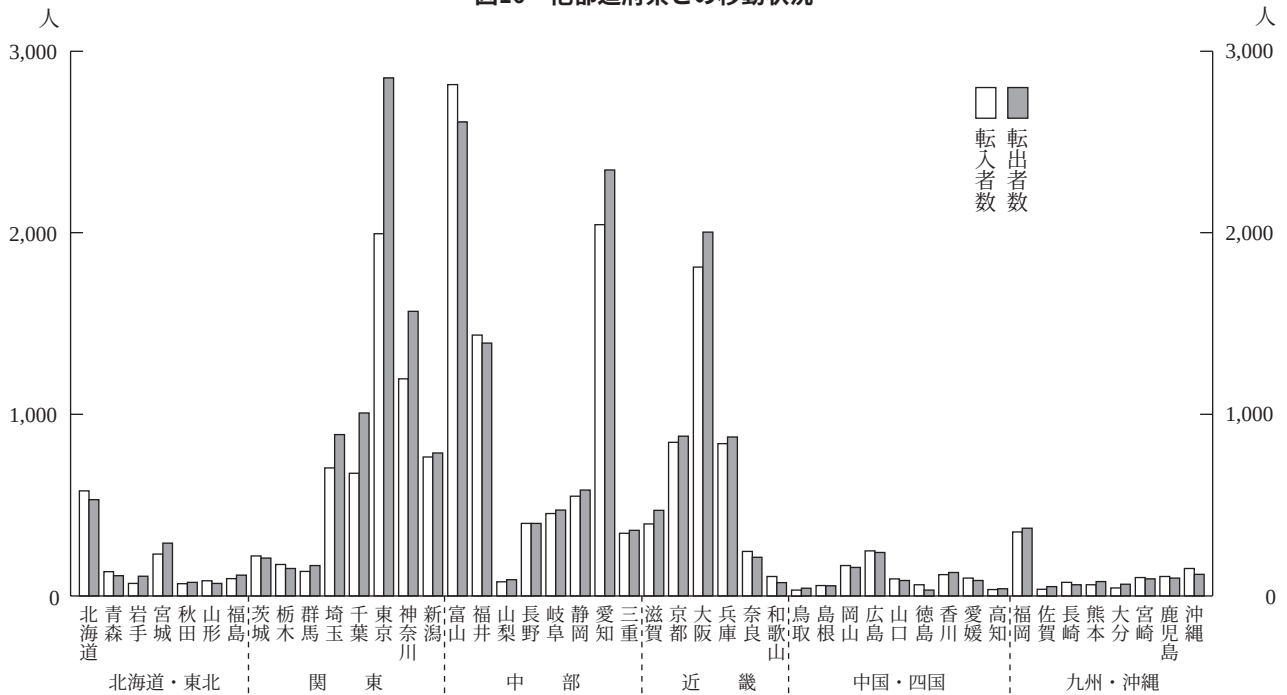
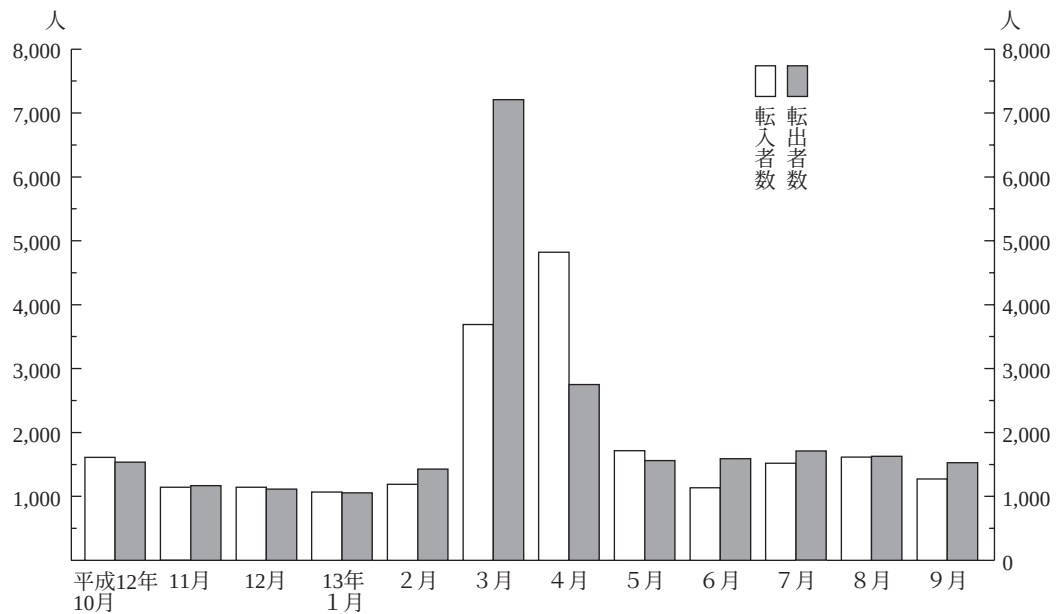


図17 月別県外転入者・転出者数



(4) 年齢階級別移動者数

この1年間の移動者数を年齢階級別にみると、25～29歳が14,373人と最も多く、次いで20～24歳、30～34歳の順となっている。

このうち県外移動者について転入・転出の差（社会増減数）でみると、転入超過の最も多かったのは60～64歳の43人で、次いで5～9歳、75～79歳の順となっており、転出超過では20～24歳の922人と25～29歳の511人がきわだっている。（表21、22、図18）

表21 年齢階級別移動者数

単位 { 移動者数：人
構成比：%

年齢階級	総数		県内移動者数		県外からの転入者数		県外への転出者数		社会増減数
		構成比		構成比		構成比		構成比	
計	67,059	100.0	20,872	100.0	21,917	100.0	24,270	100.0	△ 2,353
0 ～ 4 歳	5,163	7.7	1,962	9.4	1,597	7.3	1,604	6.6	△ 7
5 ～ 9	3,017	4.5	855	4.1	1,097	5.0	1,065	4.4	32
10 ～ 14	1,524	2.3	376	1.8	523	2.4	625	2.6	△ 102
15 ～ 19	3,947	5.9	805	3.9	1,342	6.1	1,800	7.4	△ 458
20 ～ 24	12,847	19.2	2,883	13.8	4,521	20.6	5,443	22.4	△ 922
25 ～ 29	14,373	21.4	5,370	25.7	4,246	19.4	4,757	19.6	△ 511
30 ～ 34	9,248	13.8	3,197	15.3	2,999	13.7	3,052	12.6	△ 53
35 ～ 39	4,752	7.1	1,265	6.1	1,747	8.0	1,740	7.2	7
40 ～ 44	2,880	4.3	728	3.5	1,015	4.6	1,137	4.7	△ 122
45 ～ 49	2,207	3.3	641	3.1	705	3.2	861	3.5	△ 156
50 ～ 54	2,580	3.8	867	4.2	851	3.9	862	3.6	△ 11
55 ～ 59	1,451	2.2	525	2.5	459	2.1	467	1.9	△ 8
60 ～ 64	977	1.5	394	1.9	313	1.4	270	1.1	43
65 ～ 69	640	1.0	276	1.3	165	0.8	199	0.8	△ 34
70 ～ 74	436	0.7	202	1.0	115	0.5	119	0.5	△ 4
75 ～ 79	376	0.6	189	0.9	100	0.5	87	0.4	13
80 ～ 84	313	0.5	165	0.8	57	0.3	91	0.4	△ 34
85 ～ 89	221	0.3	108	0.5	48	0.2	65	0.3	△ 17
90 ～ 94	86	0.1	52	0.2	13	0.1	21	0.1	△ 8
95 ～ 99	21	0.0	12	0.1	4	0.0	5	0.0	△ 1
100歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 平成12年10月から13年9月までの1年間の移動である。

図18 年齢階級別・男女別移動者数

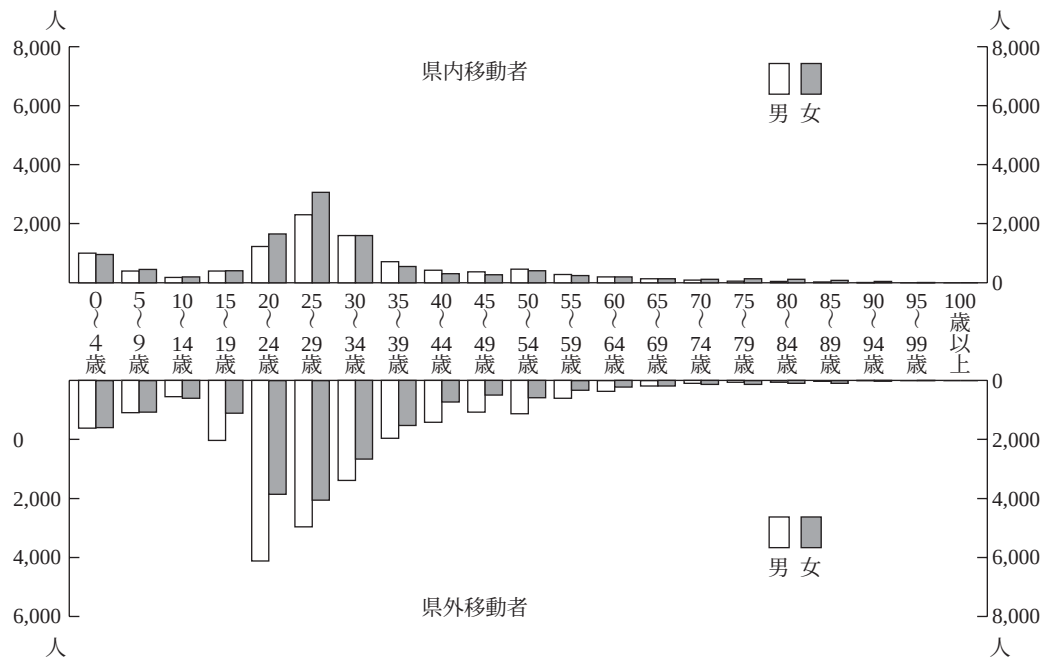


表22 年齢階級別・男女別移動者数

単位：人

区 分	総 数		県内移動者数		県外からの 転 入 者 数		県外への 転出者数		移動者の性比（女=100）			
	男	女	男	女	男	女	男	女	総 数	県内移動	県外転入	県外転出
計	36,639	30,420	9,917	10,955	12,697	9,220	14,025	10,245	120.4	90.5	137.7	136.9
0 ～ 4 歳	2,615	2,548	1,001	961	800	797	814	790	102.6	104.2	100.4	103.0
5 ～ 9	1,495	1,522	401	454	574	523	520	545	98.2	88.3	109.8	95.4
10 ～ 14	725	799	177	199	249	274	299	326	90.7	88.9	90.9	91.7
15 ～ 19	2,429	1,518	398	407	893	449	1,138	662	160.0	97.8	198.9	171.9
20 ～ 24	7,347	5,500	1,231	1,652	2,781	1,740	3,335	2,108	133.6	74.5	159.8	158.2
25 ～ 29	7,265	7,108	2,306	3,064	2,329	1,917	2,630	2,127	102.2	75.3	121.5	123.6
30 ～ 34	4,983	4,265	1,595	1,602	1,683	1,316	1,705	1,347	116.8	99.6	127.9	126.6
35 ～ 39	2,674	2,078	711	554	978	769	985	755	128.7	128.3	127.2	130.5
40 ～ 44	1,846	1,034	426	302	673	342	747	390	178.5	141.1	196.8	191.5
45 ～ 49	1,439	768	367	274	488	217	584	277	187.4	133.9	224.9	210.8
50 ～ 54	1,587	993	461	406	558	293	568	294	159.8	113.5	190.4	193.2
55 ～ 59	883	568	278	247	295	164	310	157	155.5	112.6	179.9	197.5
60 ～ 64	558	419	199	195	192	121	167	103	133.2	102.1	158.7	162.1
65 ～ 69	317	323	139	137	80	85	98	101	98.1	101.5	94.1	97.0
70 ～ 74	187	249	85	117	51	64	51	68	75.1	72.6	79.7	75.0
75 ～ 79	114	262	53	136	36	64	25	62	43.5	39.0	56.3	40.3
80 ～ 84	100	213	48	117	21	36	31	60	46.9	41.0	58.3	51.7
85 ～ 89	51	170	30	78	9	39	12	53	30.0	38.5	23.1	22.6
90 ～ 94	19	67	8	44	5	8	6	15	28.4	18.2	62.5	40.0
95 ～ 99	5	16	3	9	2	2	—	5	31.3	33.3	100.0	0.0
100歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 平成12年10月から13年9月までの1年間の移動である。